

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月13日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平野 亘也

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼収益管理室長兼IT戦略室長 日高 啓司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241 5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川崎 秀行

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号)
株式会社宮崎銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町三丁目1番12号)
株式会社宮崎銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部
(鹿児島市山之口町12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	14,101	14,501	54,222
経常利益	百万円	4,117	4,311	12,894
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,801	3,126	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			8,770
四半期包括利益	百万円	4,455	3,736	
包括利益	百万円			8,716
純資産額	百万円	142,943	149,425	146,453
総資産額	百万円	2,986,800	3,020,989	2,966,545
1株当たり四半期純利益	円	162.72	181.61	
1株当たり当期純利益	円			509.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	162.24	180.96	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			507.78
自己資本比率	%	4.77	4.93	4.92

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

3 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(経営成績)

経常収益は、受入機能提供手数料の減少により役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ400百万円増加して14,501百万円となりました。一方、経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用が減少し、また、営業経費も減少したものの、支払ローン関係手数料および国債等債券償還損の増加により役務取引等費用およびその他業務費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ205百万円増加して10,189百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ194百万円増加して4,311百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同325百万円増加して3,126百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

銀行業（銀行業務）

経常収益は、受入機能提供手数料の減少により役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ229百万円増加して12,817百万円となりました。一方、経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用が減少し、また、営業経費も減少したものの、支払ローン関係手数料および国債等債券償還損の増加により役務取引等費用およびその他業務費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ136百万円増加して8,659百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ94百万円増加して4,158百万円となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ131百万円増加して1,660百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加しましたが、リース料収入の増加に伴いリース原価も増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ8百万円増加して88百万円となりました。

その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料収入が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ89百万円増加して206百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ91百万円増加して68百万円となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）における財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末に比べ544億円増加して3兆209億円、純資産額は同30億円増加して1,494億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出および公共貸出が減少したものの、個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ11億円増加して1兆9,312億円、有価証券は同112億円減少して6,741億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同832億円増加して2兆5,704億円となりました。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ86百万円増加して8,585百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息およびコールマネー利息が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ104百万円減少して343百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間に比べ189百万円増加して8,241百万円となりました。

役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間に比べ80百万円減少して977百万円となりました。

その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間に比べ150百万円減少して89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,786	265		8,052
	当第1四半期連結累計期間	8,065	176		8,241
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,138	369	8	8,499
	当第1四半期連結累計期間	8,339	249	3	8,585
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	352	103	8	447
	当第1四半期連結累計期間	273	73	3	343
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,053	3		1,057
	当第1四半期連結累計期間	972	4		977
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,105	10		2,115
	当第1四半期連結累計期間	2,068	11		2,079
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,051	6		1,057
	当第1四半期連結累計期間	1,095	6		1,102
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	281	42		239
	当第1四半期連結累計期間	137	48		89
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,886			1,886
	当第1四半期連結累計期間	2,073			2,073
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,604	42		1,646
	当第1四半期連結累計期間	1,935	48		1,984

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ36百万円減少して2,079百万円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ45百万円増加して1,102百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,105	10	2,115
	当第1四半期連結累計期間	2,068	11	2,079
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,029		1,029
	当第1四半期連結累計期間	881		881
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	538	9	548
	当第1四半期連結累計期間	539	10	550
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	324		324
	当第1四半期連結累計期間	405		405
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	111		111
	当第1四半期連結累計期間	129		129
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,051	6	1,057
	当第1四半期連結累計期間	1,095	6	1,102
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	95	6	102
	当第1四半期連結累計期間	95	6	101

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

(参考)

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,282,416	4,576	2,286,992
	当第1四半期連結会計期間	2,382,050	5,702	2,387,752
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,487,128		1,487,128
	当第1四半期連結会計期間	1,570,321		1,570,321
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	768,663		768,663
	当第1四半期連結会計期間	802,657		802,657
うちその他	前第1四半期連結会計期間	26,624	4,576	31,200
	当第1四半期連結会計期間	9,071	5,702	14,773
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	244,471		244,471
	当第1四半期連結会計期間	182,719		182,719
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,526,887	4,576	2,531,463
	当第1四半期連結会計期間	2,564,769	5,702	2,570,471

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

(参考)

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,837,625	100.00	1,931,269	100.00
製造業	109,548	5.96	117,591	6.09
農業、林業	28,177	1.53	30,937	1.60
漁業	2,834	0.15	4,097	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	969	0.05	646	0.03
建設業	37,062	2.02	42,037	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	59,416	3.23	62,214	3.22
情報通信業	9,856	0.54	10,076	0.52
運輸業、郵便業	39,820	2.17	44,514	2.31
卸売業、小売業	122,176	6.65	131,193	6.79
金融業、保険業	42,432	2.31	37,995	1.97
不動産業、物品賃貸業	289,625	15.76	311,270	16.12
学術研究、専門・技術サービス業	5,918	0.32	6,630	0.34
宿泊業、飲食サービス業	17,820	0.97	18,494	0.96
生活関連サービス業、娯楽業	23,030	1.25	22,549	1.17
教育、学習支援業	7,657	0.42	7,851	0.41
医療、福祉	151,731	8.26	154,652	8.01
その他サービス業	29,119	1.58	29,151	1.51
地方公共団体	307,194	16.72	295,385	15.29
その他	553,241	30.11	603,987	31.27
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,837,625		1,931,269	

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,710,000
計	29,710,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,633,400	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であり ます。
計	17,633,400	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		17,633		14,697		8,771

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,109,400	171,094	
単元未満株式	普通株式 104,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,633,400		
総株主の議決権		171,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び70株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式62株が含まれております。

3 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式数は158,700,600株減少し、17,633,400株となっております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	420,000		420,000	2.38
計		420,000		420,000	2.38

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	272,941	335,244
コールローン及び買入手形	1,066	1,268
買入金銭債権	93	86
商品有価証券	-	4
金銭の信託	13,000	13,050
有価証券	685,326	674,139
貸出金	¹ 1,930,172	¹ 1,931,269
外国為替	2,667	2,602
リース債権及びリース投資資産	10,455	10,444
その他資産	30,004	32,623
有形固定資産	23,704	23,555
無形固定資産	2,212	2,422
繰延税金資産	735	131
支払承諾見返	2,894	2,487
貸倒引当金	8,729	8,341
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	2,966,545	3,020,989
負債の部		
預金	2,357,240	2,387,752
譲渡性預金	129,968	182,719
コールマネー及び売渡手形	39,561	7,295
債券貸借取引受入担保金	141,059	141,508
借入金	112,837	112,668
外国為替	10	18
社債	15,000	15,000
その他負債	9,687	10,595
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,109	8,844
睡眠預金払戻損失引当金	273	264
偶発損失引当金	108	106
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,301
支払承諾	2,894	2,487
負債の部合計	2,820,092	2,871,563
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,819
利益剰余金	101,915	104,267
自己株式	1,303	1,238
株主資本合計	128,129	130,545
その他有価証券評価差額金	18,148	18,590
土地再評価差額金	3,044	3,044
退職給付に係る調整累計額	3,243	3,079
その他の包括利益累計額合計	17,949	18,556
新株予約権	183	130
非支配株主持分	190	193
純資産の部合計	146,453	149,425
負債及び純資産の部合計	2,966,545	3,020,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	14,101	14,501
資金運用収益	8,499	8,585
(うち貸出金利息)	6,226	6,317
(うち有価証券利息配当金)	2,246	2,238
役務取引等収益	2,115	2,079
その他業務収益	1,886	2,073
その他経常収益	¹ 1,599	¹ 1,763
経常費用	9,984	10,189
資金調達費用	448	344
(うち預金利息)	94	47
役務取引等費用	1,057	1,102
その他業務費用	1,646	1,984
営業経費	6,812	6,671
その他経常費用	19	86
経常利益	4,117	4,311
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	21	1
固定資産処分損	21	1
税金等調整前四半期純利益	4,098	4,310
法人税、住民税及び事業税	1,195	895
法人税等調整額	97	285
法人税等合計	1,293	1,180
四半期純利益	2,804	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	3,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,804	3,129
その他の包括利益	1,650	606
その他有価証券評価差額金	1,433	442
退職給付に係る調整額	217	164
四半期包括利益	4,455	3,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,452	3,733
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	304百万円	277百万円
延滞債権額	21,543百万円	20,763百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	9,963百万円	10,552百万円
合計額	31,810百万円	31,593百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	284百万円	388百万円
株式等売却益	522百万円	760百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	400百万円	432百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	774	4.50	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	774	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間の1株当たり配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,559	1,455	14,015	86	14,101		14,101
セグメント間の内部経常収益	28	74	103	31	134	134	
計	12,588	1,529	14,118	117	14,236	134	14,101
セグメント利益または損失()	4,064	80	4,144	23	4,121	4	4,117

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益または損失の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去 4百万円であります。
 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,795	1,581	14,377	124	14,501		14,501
セグメント間の内部経常収益	21	79	101	82	183	183	
計	12,817	1,660	14,478	206	14,685	183	14,501
セグメント利益	4,158	88	4,246	68	4,315	4	4,311

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去 4百万円であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	162.72	181.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,801	3,126
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,801	3,126
普通株式の期中平均株式数	千株	17,216	17,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	162.24	180.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	50	62
うち新株予約権	千株	50	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社 宮 崎 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。